

新着天気 ジャンル

ニュースを検索

検索

# NEWS WEB

天気

動画

News Up

特集

スペシャルコンテンツ

NEWS WEB EASY

新着 **社会** 気象・災害 科学・文化 政治 ビジネス 国際 スポーツ 暮らし 地域

注目ワード

新型コロナウイルス

気象

新型コロナ 国内感染状況

新型コロナ 生活情報

新型コロナ 経済影響

もっと見る

トランプ大統領

教育

LIVE

## 藤井聡太七段 「棋聖戦」第1局 勝つ



# “感染者 1日10人の入国で3か月後に大規模流行” 専門家

2020年6月2日 18時21分 新型コロナウイルス

新型コロナウイルスの第2波に向けた警戒が続く中、海外から感染者が入国するリスクについて、専門家が新たにシミュレーションを行いました。今後、感染が流行している国から1日当たり10人の感染者が入国した場合、3か月後には100%に近い確率で大規模な流行が起きるとしています。一方、1日1人であれば大規模な流行は4割以下の確率におさえられるとしていて、専門家は「感染者が流入するリスクをしっかりと踏まえたうえで入国制限の緩和などを検討すべきだ」と指摘しています。

国内では、これまでヨーロッパなどの海外から、感染者が流入したことがきっかけで、流行が拡大したと指摘されていて、感染者の流入を、いかに食い止めるかが大きな課題となっています。

北海道大学大学院の西浦博教授らのグループは今後、海外から何人の感染者が入国すると大規模な流行が起きるのか、シミュレーションを行いました。

それによりますと、感染が流行している国から1日当たり10人の感染者が入ってきた場合、検疫でのPCR検査やホテルなどでの2週間の待機要請を行ったとしても、完全には防げず一部は流入してしまい、3か月後には98.7%の確率で緊急事態宣言など

あなたの天気・防災

気象 データマップ

LIVE 口永良部島 噴火警戒レベル3

鉄道運行情報

ニュースを検索 検索

### ソーシャルランキング

この2時間のツイートが多い記事です



1

荒川で捕獲されたシカ 千葉の動物園に

2



マイナンバーに口座登録 自公維が法案提出

3



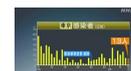
神奈川 77日ぶりに感染者0人 1人死亡 新型コロナ

4



“日本の香港対応 米英などから評価”官房長官が認識

5



東京 新たに13人感染確認 20人下回るのは2日連続 新型コロナ

が必要となる大規模な流行が起きるとしています。

[ランキナー覧へ](#)

一方で、感染が流行している国からの入国を厳しく制限するなどして、1日当たりに入国する感染者を2人にした場合は3か月後に大規模な流行が起きる確率は58.1%、1日当たり1人にした場合は35.3%にまで抑えることができるとしています。

## 専門家「リスクを分析し制限や緩和を」



今回のシミュレーションについて、西浦教授は「多数の感染者が入国すると検疫で食い止めるのは限界があるので、入国者そのものを制限する必要がある」と指摘しています。

一方で、入国制限をめぐる現在の状況について「制限の緩和については政府が判断をしているが、感染リスクをどこまで踏まえているのか、透明性をもって明確に語られていない状態だ」と指摘しています。

さらに「検疫や入国制限は省庁の管轄がそれぞれ異なり、縦割りの状態にある。政府が一体となって、感染者が入国するリスクを分析し、制限を掛けたり緩和したりする仕組みを急いで作らなければならない」と話しています。

## 入国時の検疫対応は

新型コロナウイルスの対策としての入国制限について、政府は外国人と日本人で異なる対応をとっています。

外国人の場合、「感染症危険情報」がレベル3に引き上げられているアメリカやロシアなど111の国と地域からの入国は拒否していて、そのほかの国や地域からの入国も制限しています。

日本人の場合、帰国することはできますが、帰国後14日間は自宅やホテルなどで待機し、公共交通機関を利用しないよう要請しています。

また「感染症危険情報」がレベル3の国と地域に滞在していた人についてはPCR検査を受けることを義務づけています。

厚生労働省によりますと、検査の対象となる人数が多いため、結果が出るまでに1日から2日ほどかかっていて、その間は空港内のスペースなどで待機する必要があるということです。

## アクセスランキング

この24時間に多く読まれている記事です



1

高校1年の少年 拳銃で自殺か 硝煙反応を確認 東京 八王子

2



びわ湖でクルーザー転覆 子ども含む13人全員救助 2人けが 大津

3



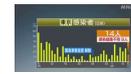
男子中学生が自殺か 駅で電車にはねられ死亡 千葉

4



バンクシーがアメリカの黒人男性死亡事件を受けて作品投稿

5



東京都 新たに14人感染確認 6人は夜の繁華街に関連 新型コロナ

[ランキナー覧へ](#)

## 入国拒否の緩和に向けて

外国人の入国を拒否している現在の措置について、政府は緩和に向けた検討を進めています。

感染状況が落ち着いていて日本との経済的なつながりが大きいとして、タイとベトナム、オーストラリア、ニュージーランドの合わせて4か国について、ビジネス関係者に限って緩和する方向で検討しています。

早ければ、今月中にも緩和する方向で4か国との協議を進めていて、実現すれば感染拡大以降、初めての緩和措置となります。

安倍総理大臣は、緊急事態宣言が全国で解除された先月25日の記者会見で「感染再拡大の防止と両立する形でどのように国際的な人の往来を部分的・段階的に再開できるかについて、慎重に検討したうえで、政府として適切なタイミングで総合的に判断していく」と述べています。

## 専門家会議「徐々に緩和を目指すのが適当」

新型コロナウイルスの対策について話し合う政府の専門家会議は、先月29日に出した提言の中で、水際対策の見直しについての考え方も示しています。

提言では、ヨーロッパなどで感染した人たちが日本に帰国したことがきっかけで、3月中旬からの感染拡大が起きたことが遺伝子解析で明らかになったと指摘しています。

このため、今後、海外との人の行き来を再開することで、日本国内で再び感染拡大が起きるおそれがあるため、当面は入国者を限定するなどして、徐々に緩和を目指すことが適当だとしています。

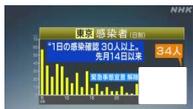
また、水際対策の検討にあたっては各国によって患者数を特定する体制に差があるため、国別に報告されている患者数が必ずしも実態を反映していない可能性も考慮して、慎重に見極める必要があると指摘しています。

## 注目のコンテンツ

[withコロナ withマスクの時代に](#) News Up 5月25日

[学校再開 子どもが「行きたくない」と言ったら？](#) News Up 6月1日

## あわせて読みたい



東京 新たに34人感染確認 「東京アラート」出す方向で調整  
6月2日 18時12分



東京 小金井の病院 新たに患者と職員15人の感染確認  
6月2日 16時09分

[社会ニュース一覧へ戻る](#)

シェアする  

## 特集



新型コロナウイルス  
関連 特設サイト・  
特集 リンク一覧  
6月8日

NEW



コロナに負けるな!  
中小企業 町工場社  
長が語る仕事の原点  
とは 6月8日



コロナで高まる児童  
虐待リスク~子ども  
たちをどう救う  
6月8日



コロナで世界が変わ  
った デパートは変  
わるのか 6月6日

[特集一覧を見る](#)

## スペシャルコンテンツ



就活もキーパーソン  
は「ママ」!?



パンデミックで漂流  
する外国人労働者



予備費なのに10兆  
円は多すぎる?



1からわかる! 香港  
の混乱 中国は...?



アメリカ史上初、女  
性「副」大統領への  
道



“箱根エヴァ化計画”  
仕掛け人に聞く



岡本行夫という生き  
方



追跡!“ネット炎上”

[スペシャルコンテンツ一覧を見る](#)

[NHKニューストップ](#) > [社会ニュース一覧](#) > [ニュース記事](#)

ニュース	動画	News Up	特集	スペシャルコンテンツ	NEWS WEB EASY
新着 社会	気象・災害	科学・文化	政治	ビジネス 国際	スポーツ 暮らし 地域

シェアする  

公式Twitter/facebook ※NHKサイトを離れます

NHK NEWSWEB facebook) NHKニュース(@nhk\_news) 科学文化部(@nhk\_kabun) 社会部(@nhk\_syakaibu)  
生活・防災(@nhk\_seikatsu) 国際部(@nhk\_kokusai) ネットワーク報道部(@nhk\_network) ニュースきょう一日(@nhk\_kyou1)

## テレビ

おはよう日本    ニュース シブ5時    ニュース7    クローズアップ現代+    ニュースウオッチ9    ニュースきょう一日  
これでわかった！世界のいま    手話ニュース

[番組一覧はこちら](#)

## ラジオ

らじる★らじる    NHKラジオニュース    NHKジャーナル

---

[ご意見・お問い合わせ](#)    [NHKにおける個人情報保護について](#)    [放送番組と著作権](#)    [NHKインターネットサービス利用規約](#)

Copyright NHK (Japan Broadcasting Corporation). All rights reserved. 許可なく転載することを禁じます。このページは受信料で制作しています。